



## 大学は淘汰の時代へ

(公財)日本植物調節剤研究協会 理事  
筑波大学執行役員 生命環境系長

松本 宏

この4月から勤務大学の執行役員を命ぜられ、大学の運営にも関心を持たざるを得なくなった。さて、2004年度の国立大学の法人化に伴い、それまでの国立学校特別会計制度が廃止され、運営費交付金制度が導入された。この新制度では、教育研究費や人件費がまとめて算定され、各大学に配分されるしくみになっている。そして、その特徴の一つが効率化係数・経営改善係数の導入で、国立大学法人に投入される運営費交付金は、法人化以降毎年一定の割合で削減され続けている。この効率化係数は多額の国費が投入されることについての国民の理解を得るために、目に見える形での経営改善努力を求めるためというものである。しかし、実際は国立大学の経営はもう財務面でガタが来ているとも言える状況で、平成26年度の人事院勧告で7年ぶりに俸給表の水準とボーナスの引上げがあったが、国立大学86のうち35はこれに対応できなかった。財力が底をついてくると教員に配分する研究費をさらに減額せざるを得ず、個々に配分される研究費は極めて少額になっているのが実態で、外部資金がないと自分の研究ができない状況になってしまっている。

一方、大学には2018年問題というのがある。これは18歳人口の減少が続き、これまでは進学率の増加で大学入学者数はほぼ横ばいできていたが、この年を境に大学入学者の減少が始まるというものである。2031年には入学者が2018年と比べ10万人減少すると推定されており、これは入学定員1,000人の大学の100校に相当する。すなわち100大学分の入学者が消えるということである。当然、学生数の減少は教員数を減らすことにつながり、それぞれの大学が将来の

生き残りモデルを考えざるを得ない状況になっていて、大学の淘汰が始まろうとしている。国立大学法人は平成28年度から33年度までが第3期中期目標・中期計画期間と位置づけられ、この間に教員数の削減を含めたさらなる改革が求められている。すでに人文社会系、教育系の削減が始まっており、第4期からは大学そのものの縮減が考えられている。そのため、各大学では学部の閉鎖、大学院大学へのシフト、学部教養教育の共同実施などが検討され始めている。

折しも文部科学省は、国立大学法人の機能強化の方向性に沿って取組みをきめ細かく支援するとして、運営費交付金に3つの重点支援の枠組みを設けた。これは各大学にミッションを3つの類型（①地域活性化の中核拠点型、②全国的な教育・研究拠点型、③世界最高水準の研究・教育拠点型）の中から選ばせるとともに自己改革を促し、それに応じた支援をしてゆくというものである。国立大学はこの選択を今年迫られており、ちなみに、筑波大学は茨の道かもしれないが③を選択した。一方で、機能強化に関しては、研究力や国際通用性の強化が強く求められており、筑波大学でも10年後に世界ランキング100位以内に入るための模索が行われている。すなわち、厳しい状況の中で教職員は、個々のパフォーマンスを格段に上げてゆくことでの対応が迫られている。

豊かな教養や高度な専門知識をどれだけ国民の中に培うのかが、資源の乏しい日本社会の発展にとって極めて重要なこととは言うまでもないが、巨額の債務を抱えたこの国は高等教育まで削減しようとしており、大学としても構成員にとってもますます厳しい時代になるようだ。